

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	事業費(予算額) 単位:円	国補助(物価交付金 以外) 単位:円	県補助 単位:円	その他収入 単位:円
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
1	令和5年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割非課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5889世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費3111千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5889世帯)	R6.3	R6.6	90,205,000	0	0	0
2	令和5年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1128世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 626世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 262世帯×100千円、子ども加算 921人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 14300人(333780千円) のうちR6計画分 事務費 25915千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2016世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14300人)	R6.3	R6.9	426,045,000	0	0	0
3	令和6年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6964世帯×30千円、子ども加算 768人×20千円 のうちR6計画分 事務費 20808千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6964世帯)	R7.3	R7.4以降	245,088,000	0	0	0
4	物価高騰対策支援公共交通利用推進事業	①交通事業者が行う通学定期券の販売額を通常の半額にする事業による減収分等について補助することにより、当該事業の円滑な実施を推進し、もって物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担の軽減及び公共交通の利用推進に資することを目的とする。 ②通学定期券を交通事業者が通常価格の半額で販売する残額分、通学定期券半額事業に係る広報活動事業費等 ③・通学定期券半額事業 24,500,000円 ・広報活動費 500,000円 その他の財源(一般財源10,000千円) ④とさでん交通㈱、四国旅客鉄道㈱、土佐くろしお鉄道㈱	R6.4	R7.1	25,000,000	0	0	0

5	南国市軌道維持対策事業費補助金(物価高騰対策支援)	①物価高騰による影響を受けている鉄道事業者に対し、設備の整備等に要する経費の一部を補助することにより、市民等の移動手段である公共交通ネットワークの骨格となる軌道の維持・確保を図ることを目的とする。 ②軌道運行の安全確保に必要な車輛等の修繕費等 ③・線路・電路・車両保存費 68,000千円×1/2×11.24%≒3,822千円 ④とさでん交通(株)	R6.4	R7.3	3,822,000	0	0	0
6	令和6年度南国市社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業(障害福祉係)	①エネルギー価格等の高騰による電気・ガス・原材料費等の負担が増大している計画相談支援事業所を支援する。 ②1事業所当たり100千円の給付金を支給する。 ③計画相談支援事業所:100千円×7事業所 ④南国市内に所在し、市に指定権限がある相談支援事業所(高知県から同様の給付金対象となる地かつ南国は除く。)	R6.7	R6.12	700,000	0	0	0
7	令和6年度南国市社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業(介護保険係)	①エネルギー価格等の高騰により電気・ガス・燃料費等の負担が増大している事業者に緊急対策給付金を支給することにより社会福祉施設等を支援する。 ②1事業所当たり100千円～150千円の給付金を支給する。 ③入所系サービス:150千円×7事業所 通所系サービス:100千円×11事業所 訪問系サービス:100千円×12事業所 ④南国市内に所在し、市に指定権限がある社会福祉施設等(高知県より同様の給付金対象となる事業所は除く。)	R6.7	R6.12	3,350,000	0	0	0
8	運送事業者支援事業費補助金(物価高騰対策支援)	①エネルギー価格高騰により影響を受けている運送事業を営む中小企業者に対して事業継続のための支援金を交付する。 ②1台あたり1～2万円の給付金を支給する。 ③・普通自動車2万円×1,400台 ・小型自動車1.5万円×100台 ・軽自動車1万円×50台 合計1,550台 その他の財源(一般財源5,000千円) ④市内に本店又は主たる事業所を有する運送事業者 ・貨物自動車運送事業者 ・一般貸切バス事業者 ・一般乗用旅客事業者 ・自動車運転代行事業者	R6.8	R6.11	30,000,000	0	0	0
9	小学校物価高騰対策事業	①物価高騰に対応するため、電力価格高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設である市内小中学校の電気料を支援する。 ②小学校電気料:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績(37,793千円)とR6年度見込み(47,171千円)による比較 その他の財源(一般財源4,000千円) ④市内小学校13校	R6.4	R7.3	9,378,000	0	0	0
10	中学校物価高騰対策事業	①物価高騰に対応するため、電力価格高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設である市内小中学校の電気料を支援する。 ②中学校電気料:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績(15,902千円)とR6年度見込み(19,722千円)による比較 その他の財源(一般財源1,000千円) ④市内中学校4校	R6.4	R7.3	3,820,000	0	0	0

11	子育て世帯支援小中学校給食無償化事業	①物価高騰に対応するため、市内公立小中学校の3学期分の給食費を無償化する。また、食材購入費の値上がり分について支援する。 ②学校給食用食材費 ③小学校(給食費) ¥270 ×48日×2,289人=¥29,665,440 小学校(食材購入費) ¥7 ×2,680食×199日=¥3,733,240 中学校(給食費) ¥300×49日×933人=¥13,715,100 中学校(食材購入費) ¥17 ×1,140食×199日=¥3,856,620 その他の財源(一般財源47,057千円) ④児童・保護者(教職員等を除く)	R6.4	R7.3	50,970,000	0	0	0
12	南国市施設園芸燃油高騰緊急事業費補助金	①燃油価格の急激な高騰による農業経営への負担の軽減を図るため、国が実施する施設園芸セーフティネット構築事業に加入する農業者に対し、高知県農業協同組合が支援を行う事業に要する経費の一部を補助する。 ②施設園芸農家が令和6年2月から令和6年4月までの間に購入した施設園芸の加温の用に供するA重油及び灯油の購入数量に補填単価を乗じて得た額の合計額 ③対象者160人 補填金額(国1/2、県1/4、市1/8以内、個人負担1/8以上) A重油 発動価格81.6円(122.4円 100%発動 想定) 購入予定数量980,400L 980,400×40.8円×1/8≒5,000,000円 その他の財源(一般財源2,000千円) ④高知県農業協同組合	R6.4	R6.9	5,000,000	0	0	0
13	公立保育所物価高騰対策事業	①物価高騰に対応するため、電力価格高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設である市内公立保育所の電気料を支援する。 ②公立保育所電気料:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績(13,494千円)とR6年度見込み(16,709千円)による比較 ④市内公立保育所6	R6.4	R7.3	3,215,000	0	0	0
14	土産品開発事業費補助金(物価高騰対策支援)	①物価高騰の影響により、売上減少等の影響を受けた市内事業者の製品開発に要する費用を補助することにより販路拡大を支援する。 ②事業者が製品開発に要する費用 ③補助金 土産品開発 500,000円×5件 産学連携 1,000,000円×1件 地域特産品 300,000円×4件 ④市内事業者	R6.4	R7.3	4,700,000	0	0	0
15	収入保険加入推進事業費補助金(物価高騰対策支援)	①収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助することにより、収入保険への加入を促進し、物価高騰による影響その他の経営努力では避けられないリスクを抱える農業者の農業経営の安定化を目的とする。 ②収入保険に係る掛捨ての保険料等 ③補助金(限度額10万円)×50人(加入農家数) ④高知県農業共済組合	R6.9	R7.2	3,500,000	0	0	0
16	コミュニティバス運行事業(物価高騰対策支援)	①エネルギー価格等の高騰により燃料費等の負担が増大していることから、電力価格高騰の影響を受けた住民の利用するコミュニティバスの燃料費を支援する。 ②燃料費:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績(5,747千円)とR6年度見込み(8,065千円)による比較 ④南国市	R6.4	R7.3	2,318,000	0	0	0
17	学生支援地産地消弁当配布事業(物価高騰対策支援)	①物価高騰の影響により、売上減少等の影響を受けた市内農畜産物の加工品を利用した弁当を経済的に困難な状況にある大学生に配布することで、学生の生活支援を行うとともに、市内農畜産物に関心を持つ動機づけとし、消費拡大を支援する。 ②弁当配布事業者が負担する経費の委託事業費 弁当代、人件費、運搬諸経費、消耗品費等 ③委託事業費:(1回200食、2か所、2回)1,250千円 ④市内大学生	R6.9	R7.2	1,250,000	0	0	0